

宮原 忍（東京大学医学部母子保健学教室）

緒言

人口の急速な高齢化を経験しつつあるわが国にとって、来るべき時代に巨大な老人人口を支えて行くことの出来る頼もしい若者を育ててゆくことは、極めて重大な課題と言わなければならない。したがって、母子保健の重要性は益々大きくなりこそすれ、小さくなることはありえない。

身体的健康面では従来の子保健サービスの向上と医療の進歩により、妊産婦、乳幼児の死亡率の低下に見られるごとく、著しく改善された。しかし、先進諸国と比較するとき妊産婦死亡率は、更に改善が可能な筈である。他方、わが国のあまりに急激な経済の発展のしわ寄せを受けて様々な問題を生じているのが、家庭生活であり、母と子の精神的健康である。

健康の社会的ないし精神的側面においてはこれまでも保健的支援が行われては来たが、これは社会の構造と密接に関わっており、狭義の保健セクターのみで解決しうる問題ではない。教育、経済等のあり方とつきあわせて考える必要がある。

(1) 母性のライフサイクルからの母性保健

異常妊娠、異常出産のさらなる減少のためには、健康な状態で妊娠することが必要である。そのためには小児期からの慢性疾患の予防、思春期からの母性機能の管理、非妊時からの貧血の予防を心がける必要がある。

少産少死の定着した今日、女性を生む性、育てる性としてのみ規定することは不可能である。大多数の女性が職業を持ち、そこに生きがいを感じていることを認識し、その中でのリプロダクションの位置づけを明確化しなければならない。

具体的には出産、育児とよりよく両立出来、夫の家事、育児への協力がやりやすい職場環境

が整備されるべきであろう。

(2) 母性保健におけるプライマリ・ヘルスケア

今日においては日常生活における健康の維持・増進がますます重要になってきた。ここで大切なのは健康の自己管理能力の開発、コミュニティにおける相互援助体制、保健医療関係者の支援体制の整備である。

第一の点からは健康教育がさらに重視されなければならない。その中でも学校教育の中での健康教育はとりわけ重要である。健康についての基本的な概念が形成されるのは小児期であり、科学的基盤に基づいてこれが教えらるのに学校が最もふさわしい。

職場や地域における健康教育もなされなければならないが、そこでは自己自身の健康管理とともに、親として子どもの健康教育ないししつけをどうすべきかについても取り上げるべきである。

コミュニティにおける相互援助のための組織としては母子保健推進員や愛育班組織があるが、さらに効率的に機能するように新陳代謝とメンバーの研修を怠らないようつとめるべきである。

保健医療関係者については医師、助産婦を非妊時を含めての健康指導にもっと活用すべきである。そのためにはこれらの職種の養成時から、プライマリ・ヘルスケアに関してもっと充実した教育がされることが望まれる。

(3) 思春期保健

思春期保健の重要性については昨年述べたので繰り返さない。思春期の男性の健康にも配慮する必要がある。

(4) 僻地の母子保健

離島、僻地についても昨年述べた。

(5) 動保健と関係保健

今後は母子の保健も、母子の日常行動がどのような健康的意義を持つかという視点から、見ていく必要がある。有害な職場環境とか喫煙習慣のように健康に対する影響が明らかな因子だけでなく、日常行動の健康面でのアセスメントを進めていくことが、慢性的な健康のゆがみを未然に防止するための道である。

また、従来は家族の中に健康問題を持つメンバーがいる場合、その人の健康を支援することのみを考える傾向があり、結果として他のメンバーが犠牲になることが稀でなかった。家族を一つのシステムとして考え、全体がもっともよく機能するための関係保健ともいふべき視点の展開が望まれる。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



緒言

人口の急速な高齢化を経験しつつあるわが国にとって、来るべき時代に巨大な老人人口を支えて行くことの出来る頼もしい若者を育ててゆくことは、極めて重大な課題と言わなければならない。したがって、母子保健の重要性は益々大きくなりこそすれ、小さくなることはありえない。

身体的健康面では従来の子母子保健サービスの向上と医療の進歩により、妊産婦、乳幼児の死亡率の低下に見られるごとく・著しく改善された。しかし、先進諸国と比較するとき妊産婦死亡率は、更に改善が可能な筈である。他方、わが国のあまりに急激な経済の発展のしわ寄せを受けて様々な問題を生じているのが、家庭生活であり、母と子の精神的健康である。健康の社会的ないし精神的側面においてはこれまでも保健的支援が行われては来たが、これは社会の構造と密接に関わっており・狭義の保健セクターのみで解決しうる問題ではない。教育、経済等のあり方とつきあわせて考える必要がある。